

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業 効果検証シナリオ（初版）

2026年3月31日

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 省エネルギー課

事業の内容

事業目的

設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅向けに、小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に向けた取組を加速させるとともに、エネルギーコストの上昇に強い社会の構築につなげることを目的とする。

事業概要

既存賃貸集合住宅における小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助（定額）する。

また、業界団体やメーカー等と連携して全国のオーナー・消費者向けに給湯器を省エネ型に変えることの重要性を周知・広報し、省エネ型給湯器への更新を促す。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



※機能毎に一定額を補助

成果目標

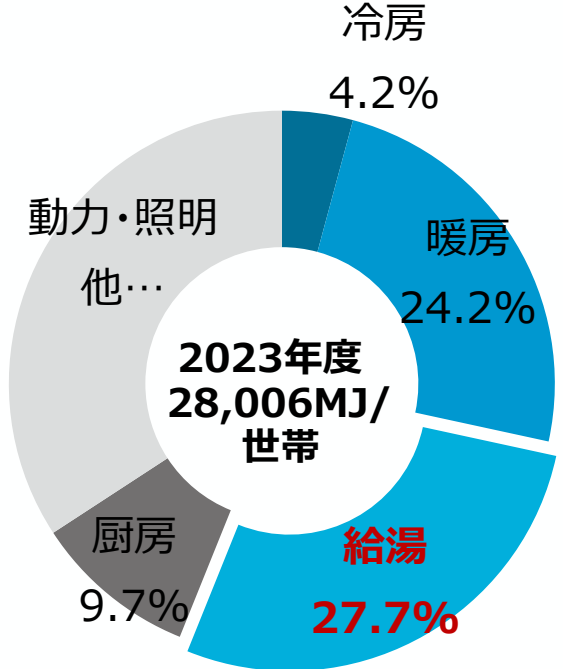
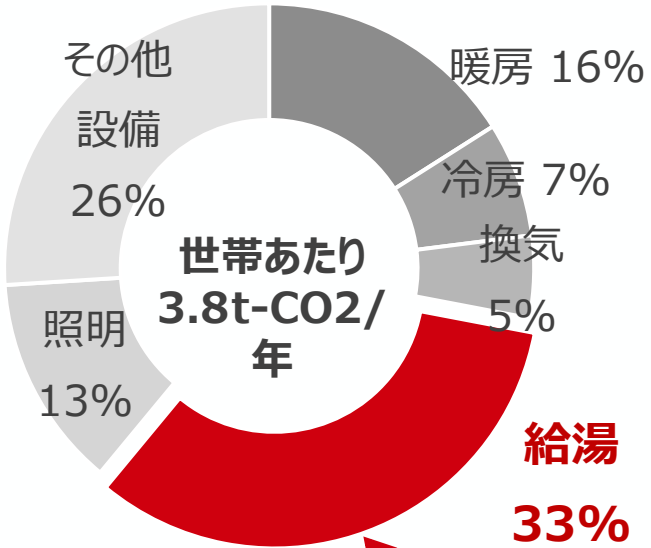
2030年度におけるエネルギー需給の見通しにおける家庭部門の省エネ対策（1,200万kl）中、家庭部門への小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進し、本事業による効果も含めて、省エネ量264.9万klの達成を目指す。

家庭部門のCO2排出量及びエネルギー消費量

各家庭の給湯起因CO2排出量

家庭のエネルギー消費の内訳

<ガス給湯機をお使いの家庭の試算>



家庭のCO2排出量、
エネルギー消費量の
3割程度が給湯起因

※[日本ガス石油機器工業会試算値]
4人家族、6地域(東京地区など)、都市ガス用給湯機をお使いの家庭
「住宅に関する省エネルギー基準に準拠したプログラム」(国交省他がWEB公開している住宅エネルギー算出プログラム)により算出した、上記ケースにおけるエネルギー量(一次エネルギー消費量)をペ都市ガスの場合のCO2排出量を試算

家庭部門の省エネ政策全体における本事業の位置づけ

- 本政策は、わが国における家庭部門の省エネの課題に対し、住宅の省エネルギー化や高効率な省エネルギー機器の普及に関する基準の運用や補助金等の政策ツールを組合せ、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の家庭部門における省エネ見通しを達成する。
- 政府目標の達成に向け、本事業による支援を行うと同時に、業界団体等を通じた説明会を開催し、小型省エネルギー型給湯器への交換を促進する。

アクティビティ（政策ツール群）

アウトカム（成果目標）

インパクト（政府目標）

住宅の省エネルギー化

- ・住宅の省エネ基準への適合義務化
- ・住宅トップランナー基準の運用
- ・国土交通省、経済産業省、環境省の連携による住宅の省エネ化の支援（みらいエコ住宅2026事業、先進的窓リノベ2026事業）等

高効率な省エネルギー機器の普及

- ・高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金
- ・既存賃貸集合住宅用小型省エネルギー型給湯器導入促進事業費補助金
- ・省エネトップランナーの運用
- ・ドレン排水に関する事業者への周知
- ・業界団体等を通じた説明会を開催 等

家庭部門の住宅分野での省エネ

- ・住宅の省エネルギー化（新築）において、2030年度に省エネ量253万kLの達成を目指す。
- ・住宅の省エネルギー化（改修）において、2030年度に省エネ量91万kLの達成を目指す。

家庭部門の高効率機器分野での省エネ

- ・家庭部門への高効率給湯器および省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入を促進し、省エネ量264.9万klの達成を目指す。
- ・トップランナー制度等による機器の省エネ性能向上により、省エネ量169.5万klの達成を目指す。 等

「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の家庭部門における省エネ見通し（1,200万kl）を達成する。

既存賃貸集合住宅の省エネ化支援事業におけるアウトカム目標とロジックモデル

※本ロジックモデルについては、今後も検討・見直し予定。

直接コントロールできる部分

(インプット)

(アクティビティ)

(アウトプット)

予算
(単位：億円)
[R06補正予算]
50億円

[R07補正予算]
35.3億円

給湯器導入に関する補助

[対象]
設置スペース等の都合から、ヒートポンプ給湯機等の導入が難しい既存賃貸集合住宅

[内容]
小型の省エネ型給湯器（エコジョーズ等）の導入に係る費用を補助

補助金交付

[測定指標]
補助金交付決定数
[目標]
4.5万台

補助金の申請状況や販売事業者等を対象としたヒアリング等を踏まえた促進活動の改善、補助内容の見直し

経済・社会等の変化

(短期アウトカム)

(長期アウトカム)

(インパクト)

本事業による省エネ

[測定指標]
本事業により導入された小型の省エネ型給湯器による省エネ量
[目標]
1,350kl

進捗・取組状況の確認

[モニタリング指標]

- 補助金申請台数（エリア別/販売事業者別）
- メーカーのエコジョーズ出荷状況（単年の給湯出荷台数に占める小型の省エネ型給湯器の比率）
- 賃貸集合住宅における販売事業者の提案割合
- 自治体のドレン水の雨水排出の容認状況

家庭部門の給湯分野での省エネ

[測定指標①]
家庭部門の給湯分野での省エネ量(*1)
[目標]
264.9万kl（2030年度）

[測定指標②]
小型の省エネ型給湯器の普及台数
[見通し(*2)]
3,050万台（2030年度時点の累積出荷台数）

家庭部門の省エネ

[測定指標]
2030年度の家庭部門における省エネ
[見通し(*2)]
1,200万kl

※1 小型の省エネ型給湯器に加えて、ヒートポンプ式給湯器・家庭用燃料電池等の導入分も含む
※2「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」より

各アウトカム指標の出典・エビデンス収集方法

アウトカム指標		目標年度	測定指標	目標値	測定手法
短期	本事業による省エネ	2026年度	本事業により導入された小型の省エネ型給湯器による省エネ量	1,350kl	・事務局で集計した補助金の交付台数に対して1台あたりの省エネ量 (0.03kl ^(*)) を乗じて試算
長期	家庭部門の給湯分野での省エネ	2030年度	省エネ型給湯器の普及台数	3,050万台	・メーカーや業界団体にてとりまとめを実施 (1回/年)
		2030年度	家庭部門の給湯分野での省エネ量	264.9万kl	・各高効率給湯器毎に、業界団体が集計した累積出荷台数に対して1台あたりの省エネ量 ^(*) を乗じて試算

※地球温暖化対策推進本部「2023年度における地球温暖化対策計画の進捗状況」を参照